

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		国際科学技術センター		担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際戦略担当)付			参事官(国際戦略担当) 大土井 智		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な知的公共財の創出や地球規模課題の解決に資する科学技術協力を国際機関への拠出を通じて行い、我が国の科学技術の戦略的推進を図ることを目的としている「国際機関への拠出等」のうち、国際科学技術センター(ISTC)は平成6年に日、米、EU等によって設立された国際機関であり、旧ソビエト連邦諸国の大量破壊兵器等の技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えること、同諸国の市場経済移行を促進すること、また、同諸国のみならず地球規模問題の解決に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日、米、EU等により設立された国際科学技術センター(ISTC)において実施される地球規模問題研究の実施に必要な経費を拠出するもの。拠出された経費の中には、公募により被支援国の研究者が提案するプロジェクト(レギュラープロジェクト)の実施を支援する経費や成果普及のためのワークショップ等に関する交流経費が含まれている。レギュラープロジェクトとしては、たとえば、「吸着剤の開発-メタンおよび二酸化炭素温室効果ガスの利用のための担体、触媒および技術」(2020年~2022年実施)等が実施されている。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		当初予算	75	75	73	73	73			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	75	75	73	73	73	73			
	執行額	75	75	73						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際科学技術センター拠出金	73	73							
	計	73	73							
活動内容 (アクティビティ)	支援国(日、米、EU等)が地球規模問題に関する研究の実施に必要な経費を拠出し、被支援国(アルメニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン)の研究機関が支援国専門家と共同して提案するプロジェクトを実施するための事務局に邦人職員が直接参画する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地球規模問題に関する研究プロジェクトを実施する事務に日本人職員を派遣する。	当該国際機関の職員数に占める日本人職員数の割合(計算式:日本人職員数/全職員数)	活動実績	%	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	
			当初見込み	%	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の拠出額/各年度のプロジェクト数 *便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。レギュラープロジェクトは他国と分担することもあるため、我が国からの拠出金のみにおける単位当たりコストの算出は本来適当とは言えない。			単位当たりコスト	百万円	8.3	7.5	10.5	7.3	
				計算式	拠出額/プロジェクト数	74.8/9	74.8/10	73.4/7	73.4/10	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	旧ソビエト連邦諸国の大量破壊兵器等の技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えることを目標に、レギュラープロジェクトの実施を支援する。	レギュラープロジェクトの実施件数(*当初見込み:直近3年間の平均値)	成果実績	件	9	10	7	-	-	
			目標値	件	7	9	10	-	-	
			達成度	%	128.6	111.1	70	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ISTC事業実績(文部科学省調べ)									

活動内容 (アクティビティ)	支援極(日、米、EU等)が地球規模問題に関する研究の実施に必要な経費を拠出し、被支援国(アルメニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン)の研究機関が支援国専門家と共同して提案するプロジェクトを選定するにあたって、ISTC及びSACに日本人を登録する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ISTCの意思決定における日本のプレゼンスの向上、我が国の人材の知見、専門性を通じたISTCへの科学的助言へ貢献する。	ISTC/SAC(科学諮問委員会)への委員長・委員の登録人数	活動実績	人	1	2	2	2	2	
			当初見込み	人	1	1	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の拠出額/各年度のプロジェクト数 *便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。レギュラープロジェクトは他国と分担することもあるため、我が国からの拠出金のみにおける単位当たりコストの算出は本来適当とは言えない。			単位当たりコスト	百万円	8.3	7.5	10.5	7.3	
				計算式	拠出額/プロジェクト数	74.8/9	74.8/10	73.4/7	73.4/10	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	旧ソビエト連邦諸国の大量破壊兵器等の技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えることを目標に、レギュラープロジェクトの実施を支援する。	レギュラープロジェクトの実施件数(*当初見込み:直近3年間の平均値)	成果実績	件	9	10	7	-	-	
			目標値	件	7	9	10	-	-	
			達成度	%	128.6	111.1	70	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ISTC事業実績(文部科学省調べ)									
活動内容 (アクティビティ)	支援極(日、米、EU等)が地球規模問題に関する研究の実施に必要な経費を拠出し、被支援国(アルメニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン)の研究機関が支援国専門家と共同して提案するプロジェクトのうち、選定されたプロジェクトに資金支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	旧ソビエト連邦諸国の大量破壊兵器等の技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えることを目標に、レギュラープロジェクトの実施を支援する。	レギュラープロジェクトの実施件数(*当初見込み:直近3年間の平均値)	活動実績	件	9	10	7	9	9	
			当初見込み	件	7	9	10	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の拠出額/各年度のプロジェクト数 *便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。レギュラープロジェクトは他国と分担することもあるため、我が国からの拠出金のみにおける単位当たりコストの算出は本来適当とは言えない。			単位当たりコスト	百万円	8.3	7.5	10.5	8.2	
				計算式	拠出額/プロジェクト数	74.8/9	74.8/10	73.4/7	73.4/9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	旧ソビエト連邦諸国の大量破壊兵器等の技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与える。	文部科学省が支援するレギュラープロジェクトに参加するCIS諸国・ジョージアの研究者数の合計(*目標値:過去3年間の平均値)	成果実績	人	270	304	195	-	-	
			目標値	人	246	270	300	-	-	
			達成度	%	109.8	112.6	65	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ISTC事業実績(文部科学省調べ)									

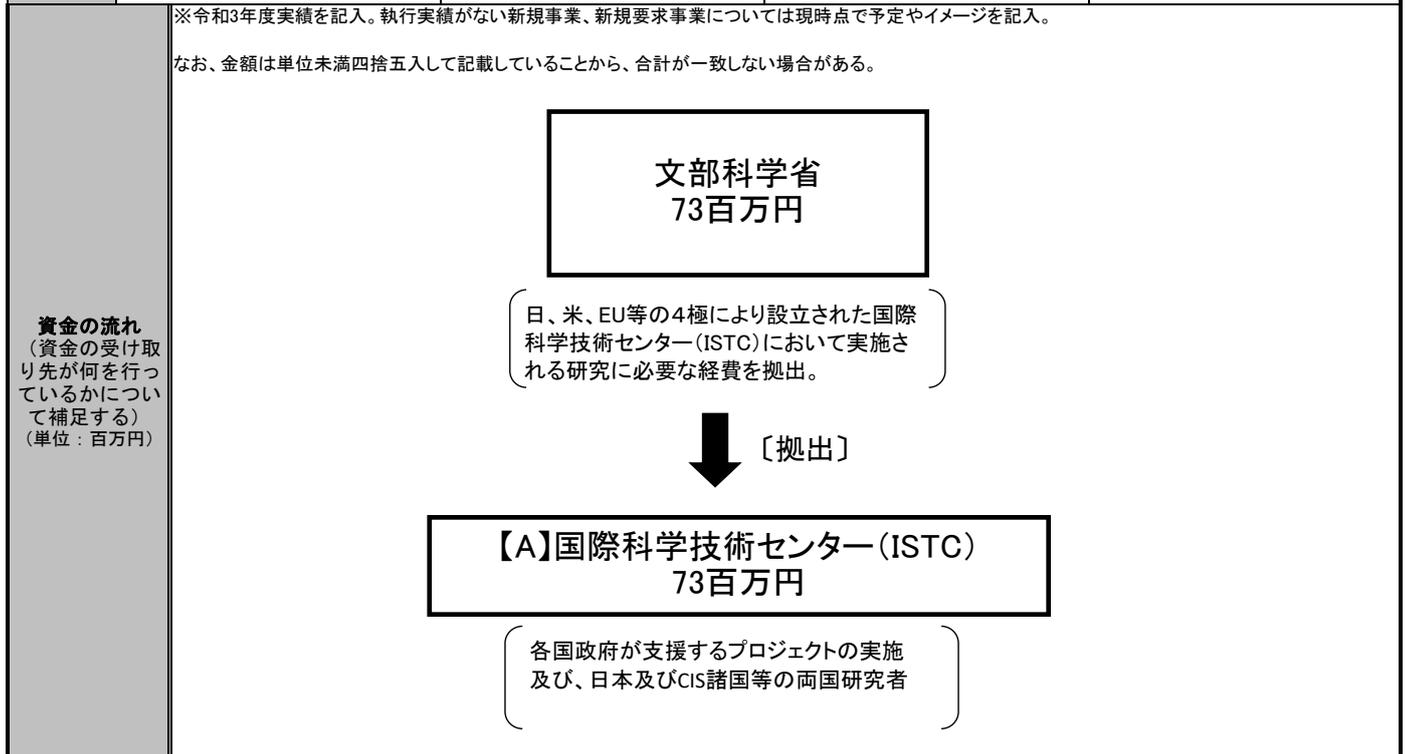
活動内容 (アクティビティ)		支援極(日、米、EU等)が地球規模問題に関する研究の実施に必要な経費を拠出し、被支援国(アルメニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン)の研究機関が支援国専門家と共同して提案するプロジェクトを実施するため、選定されたプロジェクトに資金支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	旧ソビエト連邦諸国の大量破壊兵器等の技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えることを目標に、レギュラープロジェクトの実施を支援する。	レギュラープロジェクトの実施件数(*当初見込み:直近3年間の平均値)	活動実績	人	9	10	7	9	9	
			当初見込み	人	7	9	10	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の拠出額/各年度のプロジェクト数 *便宜的に日本の拠出金のみを対象として、参考数値として算出。レギュラープロジェクトは他国と分担することもあるため、我が国からの拠出金のみにおける単位当たりコストの算出は本来適当とは言えない。			単位当たりコスト	百万円	8.3	7.5	10.5	8.2	
				計算式	拠出額/プロジェクト数	74.8/9	74.8/10	73.4/7	73.4/9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	レギュラープロジェクトによる成果を普及するため、国際ワークショップへの被支援極研究者の招へい/日本人研究者等の派遣、あるいは、研究交流やトレーニングへの被支援極研究者の派遣等の実施を支援する。	被支援国研究者の派遣等を行った人数(*当初見込み:直近3年間の平均値)なお、令和2年度はコロナの影響により渡航が制限されたため実績ゼロ、令和3年度はオンラインイベント参加のための支援実績人数である。	成果実績	人	9	0	2	-	-	
			目標値	人	29	23	9	-	-	
			達成度	%	31	0	22.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ISTC事業実績(文部科学省調べ)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
	施策	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20200930-mxt_kanseisk02-000010162_01.pdf							
		該当箇所	p.3							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、旧ソ連邦諸国の大量破壊兵器等に関する技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えること、同諸国の市場経済移行を促進すること、また、同諸国のみならず地球規模問題の解決に寄与することを目的とする、ニーズの高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関への拠出金であるため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、旧ソ連邦諸国の大量破壊兵器等に関する技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えること、同諸国の市場経済移行を促進すること、また、同諸国のみならず地球規模問題の解決に寄与することを目的としており、科学技術の国際活動の戦略的展開に資するものである。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	拠出された経費は、各国政府が支援するプロジェクト(レギュラープロジェクト)の実施やワークショップを実施するための経費、我が国の民間企業や政府関係機関がCIS諸国及びジョージアと共同研究を行うパートナープロジェクトの推進に係る経費、人件費、ISTCにおいて実施する研究に係る経費に限定されており、本事業の目的を考えると妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	拠出された経費は、各国政府が支援するプロジェクト(レギュラープロジェクト)の実施やワークショップを実施するための経費、我が国の民間企業や政府関係機関がCIS諸国及びジョージアと共同研究を行うパートナープロジェクトの推進に係る経費、人件費、ISTCにおいて実施する研究に係る経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	設定している成果目標に見合った成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は国際機関への拠出であり、上述の成果を得るに他の方法は無く、また可能な限り低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	上述の通り、多くの実績を出しており、それぞれ見込まれた成果に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により、CIS諸国及びジョージアが持つ特色ある技術を活用し、農業、ライフサイエンス、環境、原子力、情報通信、材料、航空宇宙等の多様な分野で研究プロジェクトを実施しており、成果物が十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当省は科学技術協力の観点からプロジェクト経費を主に拠出し、外務省はISTCの設立・運営に関わっている観点から主に事務局運営費を拠出している。
	事業番号	事業名		
	外務		国際科学技術センター(ISTC)拠出金	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、旧ソ連邦諸国の科学者等に平和活動に従事する機会を与えること、同諸国の市場経済移行を促進すること、また、同諸国のみならず地球規模問題の解決に寄与することを目的とし、ISTCへ拠出を行っているところであり、本事業を通じてISTC全体としても、</p> <p>①設立以来、3,600件以上のプロジェクトを実施</p> <p>②CIS諸国・ジョージアが持つ特色ある技術を活用し、基礎研究、核融合、エネルギー、原子力安全、医学、電気工学、材料、宇宙・航空等広範な分野で研究プロジェクトを実施。</p> <p>③約450の団体がパートナーとして登録。</p> <p>など一定の成果があげられており、今後も事業を継続することが重要である。</p>		
	改善の方向性	<p>・我が国は本協力枠組みへの参加に必要な貢献を行いながら、事業規模の適正化やコスト削減に留意し、現在の事業内容を引き続き維持していく。</p> <p>・米国と同調しつつ、CIS諸国との協力強化を目指す。</p>		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	この事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、地球規模問題研究の実施のために必要な事業であり、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現り状	-			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	34			
平成24年度	215			
平成25年度	211			
平成26年度	209			
平成27年度	197			
平成28年度	179			
平成29年度	186			
平成30年度	186			
令和元年度	文部科学省 -	0178		
令和2年度	文部科学省	0179		
令和3年度	2021	文科 20	0194	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	オープンコールプロジェクト(OCP)	73				
計		73	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国際科学技術センター(ISTC)	-	地球規模問題研究のために、各国政府が支援するプロジェクト(オープンコールプロジェクト)やワークショップ等を実施(拠出金)	73	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-		-		-	-	